

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第150期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin OilIiO Group, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久野貴久

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5036

【事務連絡者氏名】 財務部長 川邊修

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5036

【事務連絡者氏名】 財務部長 川邊修

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目9番地)
日清オイリオグループ株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第3四半期 連結累計期間	第150期 第3四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	251,565	313,634	336,306
経常利益 (百万円)	13,060	10,266	13,836
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,987	7,331	9,244
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,366	10,475	10,607
純資産 (百万円)	156,022	160,954	153,259
総資産 (百万円)	291,935	343,547	292,154
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	269.45	226.22	278.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	44.6	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	235	34,406	6,340
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,887	7,483	14,626
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,359	42,885	5,814
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,826	10,163	9,256

回次	第149期 第3四半期 連結会計期間	第150期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	102.44	62.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間においては、国や地域によるばらつきはあるものの、感染抑制と経済活動の両立により経済は回復基調となっています。日本経済は断続的な感染対策措置により一進一退の動きとなっていましたが、9月末の緊急事態宣言の解除以降は、緩やかな回復がみられました。中国や欧米では経済正常化が進み、新興国においても遅れていたワクチン接種の進展等を背景に行動規制が緩和・撤廃され、経済活動が再開しています。一方で、足もとでは新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大や米国におけるインフレ懸念・金利上昇、中国経済の減速、地政学的リスクの高まり等、先行きは不透明な状況です。

当社グループにおいては、国内・海外での経済回復に伴い、コロナ禍で大きな影響を受けた業務用油脂やファインケミカル製品等で一部需要の回復がありました。またコスト面においては、主要原料である穀物相場が歴史的な高値圏で推移していることに加え、円安ドル高進行や資源価格の高騰により、厳しい経営環境が続いています。

このような環境下、当社グループでは中期経営計画「Value Up+」（2021 - 2024）のもと、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に社会との多様な共有価値の創造を通じて、持続的な成長を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は前年同期比124.7%の3,136億34百万円となり、利益面では営業利益が前年同期比74.0%の92億54百万円、経常利益が同78.6%の102億66百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同81.6%の73億31百万円となりました。なお、新たな収益認識基準の適用による売上高減少の影響額は46億7百万円であり、四半期連結財務諸表の損益に与える影響は軽微であります。

セグメント別の業績は次の通りです。

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、中期経営計画「Value Up+」の事業戦略に沿って、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」に変更しております。

この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、各セグメントに与える影響は軽微であります。

・売上高

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
油脂 事業	油脂・油糧	158,460	197,076	+38,616	124.4%
	加工油脂	40,515	59,794	+19,278	147.6%
	小計	198,975	256,870	+57,894	129.1%
加工食品・素材事業		40,014	42,226	+2,212	105.5%
ファインケミカル事業		10,652	12,620	+1,967	118.5%
その他		1,922	1,916	5	99.7%
合計		251,565	313,634	+62,069	124.7%

・営業利益

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
油脂 事業	油脂・油糧	8,546	3,616	4,929	42.3%
	加工油脂	2,328	3,264	+935	140.2%
	小計	10,875	6,881	3,994	63.3%
加工食品・素材事業		1,490	1,529	+39	102.6%
ファインケミカル事業		681	1,165	+484	171.0%
その他		24	217	+241	-
セグメント間消去・調整		518	539	21	-
合計		12,504	9,254	3,250	74.0%

セグメント別の概況

油脂事業

原料価格高騰等を背景とした販売価格の改定等により、売上高は前年同期を上回りました。一方、営業利益については段階的な価格改定を実現したものの原料価格高騰の影響が大きく、前年同期を下回りました。

[原料の調達環境]

原料の調達面では、主要原料相場が前年同期に対して大幅に上昇し、またドル円相場も円安水準で推移したことから、大豆価格、菜種価格ともに前年同期を大きく上回りました。

< 主要原料相場 >

大豆相場は、中国の旺盛な買付などによる米国産の需給逼迫とバイオ燃料需要の増加期待等を背景に5月中旬には1ブッシェルあたり16米ドル台まで上昇しました。その後、米国産の生産量改善見通しや南米産の順調な作付を受けて12米ドル台まで値を下げましたが、南米の乾燥懸念を背景に再び13米ドル台まで上昇し、前年同期比で大幅な高値推移となりました。

菜種相場は、欧州産菜種減産の影響による世界需給の引き締めやバイオ燃料需要の増加期待等から5月には1トンあたり1,000カナダドルと史上最高値を更新しました。その後、大豆相場に連れ安となり下落するも、カナダの高温乾燥による大減産や品質悪化、また原油高の影響を受けて10月には再び1,000カナダドル台まで上昇し、前年同期比で大幅な高値推移となりました。

< 為替相場 >

ドル円相場は、米国経済の回復期待による米国長期金利上昇により前半から円安ドル高が進み、年後半には米国における金融緩和縮小や利上げ期待の高まりなどを背景に110～115円で推移したことにより、前年同期に対して円安ドル高水準となりました。

[ミールの販売]

大豆ミールは、搾油量の回復による販売数量の増加と、大豆やコーンの世界需給逼迫などによる飼料原料価格上昇により販売価格が上昇したことから、売上高は前年同期を上回りました。

菜種ミールも、搾油量の回復による販売数量の増加と販売価格の上昇により、売上高は前年同期を上回りました。

[油脂・加工油脂の販売]

< 油脂 >

業務用については、「ニーズ協働発掘型」営業を展開し、長持ち機能等を付加した「機能フライ油」や「日清炊飯油」等の機能性油脂を含む「付加価値型商品群」の提案を通じた新規顧客開拓に努めました。また、コロナ禍で大きく減少した需要の回復と、販売価格の改定に取り組んだことにより、販売数量および売上高は前年同期を上回りました。

加工用についても、コストに見合った適正価格での販売により、売上高は前年同期を上回りました。

ホームユースについては、前年度の内食需要増加を背景とした大幅な販売伸長の反動により販売数量は減少しました。一方で、付加価値品の継続的な市場育成、拡販による、ごま油やサブリ的オイル等の伸長と、販売価格の改定により、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、油脂全体の売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は原料価格高騰の影響が大きく、前年同期を下回りました。

< 加工油脂 >

海外加工油脂については、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、マレーシアの Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.において販売が堅調に推移しました。また、パーム油相場の高騰を受けた販売価格の上昇により、売上高は前年同期を上回りました。利益面では、販売単価の上昇、販売数量の増加に加え、パーム油取引の時価評価の影響等により、営業利益は前年同期を上回りました。

国内加工油脂については、コストに見合った適正価格での販売と販売数量の回復、拡大により、売上高は前年同期を上回りましたが、利益面では原料価格高騰の影響が大きく、営業利益は前年同期を下回りました。

加工食品・素材事業

加工食品・素材事業セグメントでは、販売数量増や適正価格での販売により、売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期並みとなりました。

チョコレートは、土産物を中心とした菓子需要の低迷が続くなか拡販に努めた結果、大東カカオ㈱におけるチョコレート製品の販売数量は前年同期を上回りました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte.Ltd.の製菓原料等（調製品）の日本向け販売は減少しました。また、インドネシアのPT Indoagri Daitocacaoは新規取引の開始もあり販売数量が増加しました。これらの結果、チョコレート全体で、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

調味料は「日清ドレッシングダイエット」などの主力商品に加え「日清アマニ油ドレッシング」や「日清えごま油ドレッシング」の拡販等により販売数量が増加したことから、売上高は前年同期を上回りましたが、主に原料価格高騰の影響により営業利益は前年同期を下回りました。

機能素材・食品はMCT（中鎖脂肪酸）関連商品の販売数量が増加したことから売上高は前年同期を上回りましたが、原料価格高騰の影響等により営業利益は前年同期を下回りました。

大豆素材・食品では、新商品発売や適正価格での販売に努めたことから、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業セグメントでは、販売数量増とコストに見合った適正価格での販売により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

ファインケミカル商品は、国内・海外における化粧品原料の需要回復、クレンジングを中心としたスキンケア用途での新規需要獲得による海外向け販売の伸長、ならびにコストに見合った適正価格での販売により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

環境・衛生は、アルコール製剤が堅調に推移したことから売上高は前年同期並みとなりましたが、利益率の高い製品の販売減少および原材料の高騰により、営業利益は前年同期を下回りました。

その他

情報システムをはじめその他の事業セグメントでは、売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期を上回りました。

地域別売上高

マレーシア、中国等のアジア向け売上高は前年同期比138.1%の361億78百万円となり、欧州、米国等のその他地域への売上高についても、Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.における欧州、米国向けの販売が増加したこと等から、前年同期比160.0%の282億42百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期に比べ3.1ポイント増加し20.5%となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ513億93百万円増加し、3,435億47百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が11億4百万円、売上債権が284億80百万円、棚卸資産が152億51百万円、有形固定資産が2億68百万円、投資有価証券が18億10百万円増加したことです。

負債は、前連結会計年度末に比べ436億98百万円増加し、1,825億92百万円となりました。主な要因は、短期借入金が283億7百万円、長期借入金が180億89百万円増加した一方で、流動負債その他（未払金）が45億46百万円減少したことです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ76億95百万円増加し、1,609億54百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が27億96百万円、自己株式が30億10百万円、その他の包括利益累計額が29億7百万円増加した一方で、資本剰余金が11億73百万円減少したことです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億6百万円増加し、101億63百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、344億6百万円の支出（前年同期は2億35百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益105億6百万円、減価償却費65億59百万円、仕入債務の増加71百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加277億98百万円、棚卸資産の増加140億93百万円、法人税等の支払39億42百万円によるキャッシュの減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、74億83百万円の支出（前年同期は98億87百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出83億10百万円によるキャッシュの減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、428億85百万円の収入（前年同期は33億59百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増323億73百万円と長期借入による収入188億38百万円によるキャッシュの増加および長期借入金の返済による支出51億27百万円、配当金の支払27億59百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億25百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,670,000
計	77,670,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,716,257	33,716,257	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,716,257	33,716,257	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年12月31日	-	33,716,257	-	16,332	-	24,742

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,246,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 75,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,293,700	322,937	-
単元未満株式	普通株式 100,057	-	-
発行済株式総数	33,716,257	-	-
総株主の議決権	-	322,937	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式35,900株(議決権数359個)が含まれております。
 3 2021年4月30日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が951,600株減少しております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	1,246,700		1,246,700	3.70
(相互保有株式) 幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目 17番25号	75,800		75,800	0.22
計	-	1,322,500		1,322,500	3.92

- (注) 1 上記の自己名義所有株式数には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が所有する株式35,900株は含まれておりません。
 2 2021年4月30日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が951,600株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,036	12,140
受取手形及び売掛金	68,379	3 96,860
棚卸資産	1 60,154	1 75,405
その他	11,367	15,205
貸倒引当金	19	47
流動資産合計	150,918	199,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,630	31,661
機械装置及び運搬具（純額）	28,192	35,729
土地	28,115	28,103
その他（純額）	17,010	5,723
有形固定資産合計	100,948	101,217
無形固定資産		
のれん	244	225
その他	1,459	1,295
無形固定資産合計	1,703	1,521
投資その他の資産		
投資有価証券	29,516	31,326
退職給付に係る資産	4,941	5,877
その他	4,074	4,000
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	38,505	41,177
固定資産合計	141,158	143,916
繰延資産		
社債発行費	76	66
繰延資産合計	76	66
資産合計	292,154	343,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,984	39,566 ³
短期借入金	9,411	37,719
未払法人税等	1,964	525
引当金	53	45
その他	28,218	25,271
流動負債合計	78,633	103,128
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	25,806	43,895
引当金	531	485
退職給付に係る負債	1,962	1,990
その他	11,959	13,092
固定負債合計	60,260	79,464
負債合計	138,894	182,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,849	21,675
利益剰余金	106,318	109,114
自己株式	7,081	4,070
株主資本合計	138,418	143,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,670	9,593
繰延ヘッジ損益	662	640
為替換算調整勘定	1,555	270
退職給付に係る調整累計額	643	462
その他の包括利益累計額合計	7,133	10,041
非支配株主持分	7,707	7,861
純資産合計	153,259	160,954
負債純資産合計	292,154	343,547

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	251,565	313,634
売上原価	203,006	270,501
売上総利益	48,558	43,133
販売費及び一般管理費	1 36,053	1 33,878
営業利益	12,504	9,254
営業外収益		
受取利息	59	43
受取配当金	330	320
持分法による投資利益	551	1,011
為替差益	-	121
その他	195	163
営業外収益合計	1,136	1,660
営業外費用		
支払利息	305	375
為替差損	46	-
棚卸資産処分損	73	77
その他	155	196
営業外費用合計	580	648
経常利益	13,060	10,266
特別利益		
投資有価証券売却益	111	783
受取補償金	235	-
特別利益合計	347	783
特別損失		
固定資産売却損	-	38
固定資産除却損	380	470
感染症拡大に伴う損失	2 136	-
業務委託解約損	-	33
特別損失合計	517	543
税金等調整前四半期純利益	12,890	10,506
法人税等	3,897	3,037
四半期純利益	8,993	7,469
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	138
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,987	7,331

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	8,993	7,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,015	1,021
繰延ヘッジ損益	257	70
為替換算調整勘定	1,076	1,745
退職給付に係る調整額	168	180
持分法適用会社に対する持分相当額	8	128
その他の包括利益合計	1,372	3,006
四半期包括利益	10,366	10,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,608	10,238
非支配株主に係る四半期包括利益	241	237

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,890	10,506
減価償却費	6,009	6,559
のれん償却額	23	25
受取利息及び受取配当金	389	364
支払利息	305	375
持分法による投資損益(は益)	551	1,011
固定資産除売却損益(は益)	380	509
投資有価証券売却損益(は益)	111	783
受取補償金	235	-
売上債権の増減額(は増加)	15,512	27,798
棚卸資産の増減額(は増加)	4,835	14,093
仕入債務の増減額(は減少)	6,647	71
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	795	936
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71	27
その他	83	3,535
小計	3,812	30,447
利息及び配当金の受取額	350	362
利息の支払額	310	379
法人税等の支払額	4,323	3,942
補償金の受取額	235	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	235	34,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,544	8,310
有形固定資産の売却による収入	0	53
投資有価証券の取得による支出	281	28
投資有価証券の売却による収入	330	1,202
その他	391	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,887	7,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	788	32,373
長期借入れによる収入	25	18,838
長期借入金の返済による支出	191	5,127
配当金の支払額	2,673	2,759
自己株式の売却による収入	2	55
自己株式の取得による支出	1	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	900	82
非支配株主への配当金の支払額	35	13
その他	374	395
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,359	42,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,650	1,226
現金及び現金同等物の期首残高	23,552	9,256
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	75	319
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,826	1 10,163

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.、T. & C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.、およびIntercontinental Specialty Fats (Italy) S.r.l.は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。上海日清油脂有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co.,Ltd.日清奧利友(上海)国際貿易有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。なお、当該子会社の2021年1月1日から2021年3月31日までの3ヵ月分の損益については、利益剰余金の増加29百万円として連結しております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループにおいて、商品又は製品の国内の販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用により、従来は販売費及び一般管理費における販売促進費として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を測定することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上が46億7百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表の損益および利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っていません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
原価差異の繰延処理	季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰延べております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
(新型コロナウイルスの感染拡大への影響について)	各国にて新型コロナウイルス感染症の抑制と経済活動再開の両立に向けた取り組みが進められている一方で、変異株による感染再拡大が続くとともに、世界的な需給や物流の混乱による物価上昇や金融政策の引き締めによる景気減速が懸念される等、世界および国内経済は先行き不透明な状況が続いております。当社グループへの影響といったしましては、足もとでは感染拡大や感染症対策の影響はあるものの、景気全体がコロナ禍による低迷から緩やかな回復基調となる中で、外食業・観光業向けの業務用油脂、加工油脂、チョコレート製品等の需要についても緩やかに回復していくものと想定しております。また、ホームユース製品については昨年の内食需要の急増からの反動減や食料品など生活必需品全般の値上りによる消費者心理の悪化等の影響があるものと想定しております。よって、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大への影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はなく、新型コロナウイルス感染症による影響は年間にわたり続くものと想定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
商品及び製品	29,103百万円	40,709百万円
仕掛品	1,027 "	960 "
原材料及び貯蔵品	30,023 "	33,734 "

2 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
当社従業員	38百万円	当社従業員 26百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	-	193百万円
支払手形	-	20 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	11,561百万円	12,113百万円
給料賃金	5,717 "	6,028 "

2 感染症拡大に伴う損失

前第3四半期連結累計期間における感染症拡大に伴う損失は、海外子会社において、各国政府からの要請に基づき、操業、営業を停止したことに伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金	11,553百万円	12,140百万円
現金及び預金の内、預入期間が 3か月を超える定期預金	1,726 "	1,976 "
現金及び現金同等物	9,826 "	10,163 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,336	40.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金
2020年11月6日 取締役会	普通株式	1,336	40.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(注) 1 2020年6月23日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

2 2020年11月6日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,298	40.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	1,461	45.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(注) 1 2021年6月29日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

2 2021年11月5日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

自己株式の消却

当社は、2021年2月9日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月30日付で、自己株式951,600株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,179百万円、利益剰余金が1,812百万円、自己株式が2,992百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主要製品
油脂事業	油脂・油糧	ホームユース(食用油)、業務用食用油、加工用油脂、油粕
	加工油脂	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング
加工食品・素材事業		チョコレート関連製品、ホームユース(ドレッシング)、ウェルネス食品(MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品)、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白、豆腐類
ファインケミカル事業		化粧品・トイレタリー原料、化学品、植物性工業油、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他		情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、中期経営計画「Value Up+」の事業戦略に沿って、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」に変更しております。

この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、各セグメントに与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	158,460	40,515	198,975	40,014	10,652	249,643	1,922	251,565	-	251,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,525	3,208	4,734	58	727	5,519	1,253	6,773	6,773	-
計	159,986	43,724	203,710	40,072	11,379	255,162	3,175	258,338	6,773	251,565
セグメント利益 又は損失()	8,546	2,328	10,875	1,490	681	13,047	24	13,023	518	12,504

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 518百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	197,076	59,794	256,870	42,226	12,620	311,718	1,916	313,634	-	313,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,313	4,383	5,697	91	850	6,639	1,221	7,860	7,860	-
計	198,390	64,177	262,568	42,318	13,470	318,357	3,137	321,494	7,860	313,634
セグメント利益 又は損失()	3,616	3,264	6,881	1,529	1,165	9,576	217	9,794	539	9,254

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおり
ます。

2 セグメント利益の調整額 539百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれており
ます。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	207,719	26,194	17,651	251,565
売上高に占める比率	82.6%	10.4%	7.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	249,213	36,178	28,242	313,634
売上高に占める比率	79.5%	11.5%	9.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	193,355	6,776	200,132	39,377	7,786	247,296	1,711	249,008
アジア	3,709	27,484	31,193	2,842	2,142	36,178	-	36,178
その他	11	25,532	25,544	6	2,691	28,242	-	28,242
顧客との契約から生じる収益	197,076	59,794	256,870	42,226	12,620	311,718	1,711	313,429
その他の収益	-	-	-	-	-	-	205	205
外部顧客への売上高	197,076	59,794	256,870	42,226	12,620	311,718	1,916	313,634

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	269.45円	226.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,987	7,331
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,987	7,331
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,355	32,407

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間 42千株、当第3四半期連結累計期間 41千株)

2 【その他】

(剰余金の配当)

第150期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年11月5日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,461百万円

1株当たりの金額 45円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2021年12月2日

(注) 配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金1百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月8日

日清オイリオグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝沢勝己

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川口泰広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。